

# 消費者庁等移転推進協議会のこれまでの活動報告

- H29.2.8 「消費者庁・国民生活センター等徳島誘致協議会」から  
「消費者庁等移転推進協議会」に名称変更し、新たな行動宣言を採択
- H30.2.8 「消費者庁等移転推進協議会」（2回目）を開催し、新行動宣言・行動指針採択

## 消費者庁等移転推進協議会 行動宣言

日本全体で進行している「人口減少」と「東京一極集中」は、依然として歯止めがかかっておらず、国、地方を挙げて、「地方創生」をこれまでに増して、加速させることが不可欠であります。

このような中、平成29年7月24日、徳島県庁10階に「消費者行政新未来創造オフィス」が設置され、消費者行政の未来を築くための第一歩を踏み出したことは、大変喜ばしいことであります。

徳島県を実証フィールドにオフィスと取り組んでいる「新未来創造プロジェクト」には、「徳島モデル」として、全国へと展開していくものも生まれており、

こうした取組が、全国の消費者の利益に資する高い成果をうみだし、消費者庁等の徳島移転を実現することで、消費者行政を新たな次元に引き上げることにより、この国のあり方そのものにとっても、「地方創生」、「一億総活躍社会」を、大きく加速することにつながるものと確信しております。

そのため、我々、「消費者庁等移転推進協議会」は、「地方創生、そして一億総活躍社会を徳島から切り拓く」との信念のもと、消費者庁、消費者委員会、独立行政法人国民生活センターの一日も早い徳島県への全面移転に向け、

「消費者行政新未来創造オフィス」において、「新基軸・新次元の消費者行政・消費者教育」が展開され、その成果が全国へと広がるよう、今後も、挙県一致で、取り組むことをここに宣言します。

平成30年2月8日

消費者庁等移転推進協議会

# 消費者庁等移転推進協議会のこれまでの活動報告

## 1 行動宣言の大臣等への提言について

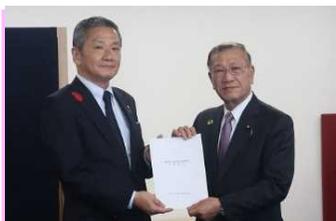
H30.9.1 安倍内閣総理大臣



- ・岡田会長、松重副会長、安田委員、加渡委員が、総理の視察に立会

H30.10.18 宮腰消費者行政担当大臣

- ・岡田会長から行動宣言を手交



H29.8.24 江崎消費者行政担当大臣

- ・岡田会長、松重副会長から行動宣言を手交



H30.6.30 河野外務大臣

- ・岡田会長、松重副会長から行動宣言を手交



H29.6.7 衆議院消費者問題に関する特別委員会

- ・岡田会長、松重副会長から行動宣言を手交



H30.6.3 福井消費者行政担当大臣

- ・岡田会長から行動宣言を手交



H29.2.26 岡村消費者庁長官

- ・西宮会長から行動宣言を手交



## 2 プロジェクトへの協力、参画

### ①とくしま消費者行政プラットフォーム活用実績

県内外の消費者、自治体、事業者、教育機関等が消費者行政・消費者教育等について自由に議論する場として、消費者庁等移転推進協議会と県が共同設置(H29.6.26)

延べ約4,600名利用(うち視察約1,140名) H30.12末時点

【視察者】国、自治体、他県・市町議会、事業者、事業者団体、消費者団体、大学等

### ②プロジェクトへの協力・参画

調査研究・商品テスト等へのモニター参加

エシカル消費自主宣言、消費者志向経営自主宣言、とくしま消費者見守りネットワーク、子どもの事故防止ネットワーク会議等、プロジェクトへの参画

### ③人的支援

市町村、企業から、消費者行政新未来創造オフィスへ職員の派遣



## 3 人材の育成

・高校生・大学生、事業者、関係者等を対象とした消費者教育の推進

消費生活関係の基礎知識、専門知識(資格試験や最新の情報)の授業や研修会の実施



## 4 周辺地域(四国・中国・関西)・首都圏における連携

①四国はひとつ・消費者市民社会創造フォーラムin愛媛(H30.7.18松山市)

②消費者行政新未来創造オフィス開設1周年記念シンポジウム(H30.7.23徳島市)

③関西広域連合主催「政府機関等の地方移転推進フォーラム」(H30.8.22大阪市)

④関西広域連合主催「消費者志向経営推進セミナー」(H30.10.19大阪市)

⑤新次元の消費者行政・消費者教育推進フォーラム(H30.11.7東京都)等

